

資料1-4

日本学会会議におけるWDSへの対応

第21期学術会議におけるデータ関連 ICSU対応組織(2011年9月まで)

WDC/WDS対応

CODATA対応

地球惑星科学委員会

情報学委員会

国際対応分科会

国際サイエンスデータ
分科会

WDC小委員会

第21期日本学術会議地球惑星科学委員会 国際対応分科会・WDC小委員会

- 2008年秋のICSU総会において「ICSU組織としてのWDC」は廃止されたが、「データセンターとしてのWDC」は存続しているため、WDSへの本格的移行が完了するまでは、WDC小委員会がWDS対応国内委員会としての役割を果たすこととした。
- 委員は、各WDC代表者、データ関連研究者。委員長：渡邊 堯（名大太陽地球環境研）。

主な討議事項

- WDS-SCへの対応
- WDSメンバーのリクルート
- 国内WDCパンフレットの出版、ポータルページの整備（未完）
- 国内データセンター活動の活性化
- WDS関連研究集会の開催

第22期学術会議における WDS・CODATA対応国内委員会(案)

情報学委員会

国際サイエンスデータ
分科会

WDS小委員会

CODATA小委員会

国際サイエンスデータ分科会での承認を受けて、学術会議幹事会で決定

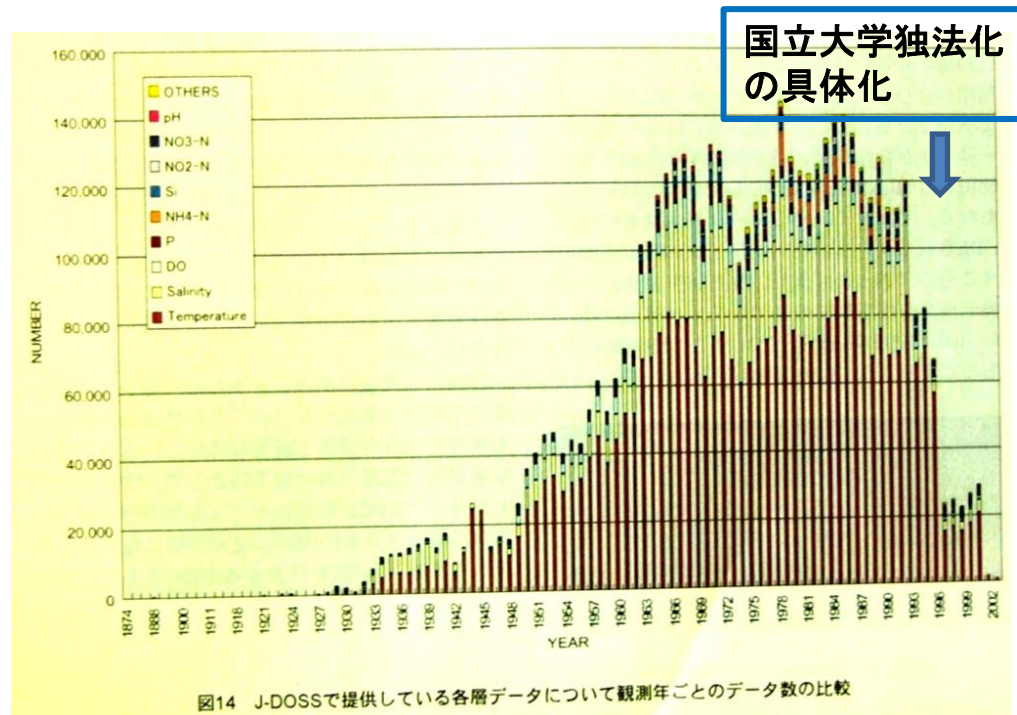
WDSと国内データ活動との関係

(WDS小委員会での議論の例)

- WDS-SCへの対応
- WDSメンバーのリクルート(他科学委員会へ呼びかけ)
- 国内WDSデータセンターの総合ホームページの整備
- データ活動が正当に評価されるシステムの提言
- データセンター活動支援態勢の整備
- 研究観測データの保全と利用システムの整備
- 学術論文等におけるデータ引用規範の制定と追跡性の確保(他科学委員会との協議)
- WDS国内シンポジウムの開催

我が国のデータ活動における問題点

- 社会全般として、データや情報の蓄積を将来に生かす姿勢が弱かった。
- 研究者がデータ供給者であるケースが多く、情報専門家・データマネージャー・技術支援者ポストの不足、DB構築の低評価、長期展望に立った活動が困難。
- 学術論文など、目に見える「研究業績」が重視され、データベース構築や、広範囲のユーザ(不特定)を対象としたデータ・サービスは、正當に評価されていない。
- 大学等における研究観測データ、地方自治体が保有するデータが散逸してしまうことは国家的な損失。



日本海洋データセンター(海保)に供給されている国内海洋データ件数の推移(岡野博文他による)

WDS-IPOの設置を機に、このような状況の改善の機運が生まれれることを期待

- データベースの構築・供給活動に対する支援体制の整備が必要
- 国としての統一的なデータ政策の確立が重要